

平成 16 年 3 月期 決算短信(非連結)

平成 16 年 5 月 18 日

会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 登録銘柄
 コード番号 4752 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
 (URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 尾崎 裕一
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部経理部長
 氏名 川島 二郎 TEL (03) 3639-9092
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	4,063	(6.4)	104	(38.8)	163	(1.7)
15年3月期	4,342	(4.2)	170	(22.9)	166	(12.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	75 (1,603.0)	15 75	- -	3.7	4.2	4.0
15年3月期	4 (95.1)	00 93	- -	0.2	4.2	3.8

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年3月期 4,810,000株 15年3月期 4,810,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	10 00	0 0	10 00	48	63.5	2.3
15年3月期	10 00	0 0	10 00	48	1,081.1	2.4

(3) 財政状況

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期	3,913	2,088	53.4	434	16
15年3月期	3,961	2,037	51.4	423	62

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 4,810,000株 15年3月期 4,810,000株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 0株 15年3月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	17	172	87	1,589
15年3月期	65	181	47	1,487

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,130	85	35	0 0	—	—
通期	4,500	180	80	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 63銭

業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の予期しない経営環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客満足度向上の追求、魅力ある人間の育成、社会への貢献を経営理念とし、ユーザーの皆様から高い評価と厚い信頼をいただくよう努めてまいりました。

今後もこれまで築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したサービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ねて、革新する情報技術（IT）に的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高めるとともに、株主の皆様および社員に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、配当性向を重視し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後も強固な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営の重要課題としてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と認識しております。

(4) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率（ROE）の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

技術革新と環境変化の激しい情報サービス産業において、当社が継続的な成長を続けるには、営業力の強化と最先端の技術に対応したシステム構築力を蓄えることが最重要と位置づけております。

そこで、当社では営業社員の更なる増強を行い、また中長期的に必要な技術を計画的に習得できるように人材育成にも力を入れてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済動向につきましては、景気は回復基調にあるものの、本格的な回復には至っておらず、個人消費の低迷によるデフレ傾向からの脱却にはしばらくの時間を要すると思われれます。

情報サービス産業においても、受注単価の低下と競争激化が予想され、依然厳しい環境が続くものと思われれます。

当社といたしましては、このような環境のもと、競争に打ち勝つためには他社との差別化を図り企業の存在価値をさらに高めることが重要であります。

そのために今後対処すべき課題は次のとおりです。

営業力の強化

社内における営業再教育及び社外からも営業力に優れた人材を招聘し、全社的な営業力を強化します。

技術力・問題解決能力の向上

最先端のIT技術のみならず、業務知識も併せ有する技術集団を育成し、顧客の問題解決に対応できる能力を向上させます。特に経験豊富な証券、経理、物流などの分野に注力しビジネスの優位性を確保します。

信頼性の向上

機密保護の観点からも顧客の信頼を強固にするため、セキュリティ関連設備の整備・補強や就業管理体制の見直し、社員のモラル向上を図ります。

中核事業の育成

ソフトウェア開発事業においては、ユビキタス時代に先駆け、テレコムビジネスを強化し、モバイル関連におけるビジネス優位性を目指して、中核事業に育成してまいります。

また、最先端の技術を駆使できる環境を整えたWeb開発工場を新設し、付加価値の高いビジネスの柱としてまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視を基本とした経営を行い事業拡大させていくことを目指しており、経営の効率性、透明性を最大化させ、株主の立場にたつて企業価値を最大化することをコーポレートガバナンスの基本的な方針としております。

コーポレートガバナンスの施策実施状況

当社は監査役制度を採用した上で、法令及び内部規定類を遵守し、経営監視が有効に機能する運営を行っております。

ア．業務執行・監視の仕組み

当社の取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として全取締役7名で構成されており、月一回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を都度開催しております。

一方、会長・社長・役付役員が出席する経営会議を適宜開催し、迅速に経営に関する意思決定を行っております。また、監査役については、月一回の監査役会を開催し、常勤監査役1名、社外監査役3名で公正な監査を行なう体制を整えております。

イ．内部統制の仕組み

当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため下記の内部統制システムを運用しております。

社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関し方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

品質保証室は平成13年度に取得したISO9001の品質マネジメントシステムに則り各部門が業務を適切に遂行しているか等の、内部品質監査を実施しております。

総合企画室はプロジェクト事故の未然防止について自社開発した原価管理システムを使用し、プロジェクト毎の採算管理状況と適正な手続きがなされているか確認しております。

社長及び役員が迅速な問題対応を図るため月次毎に売上・利益及び業務の進捗状況についてや四半期毎に各部門の方針・課題及び予算の達成状況のレビューを行っております。

また、IR活動の一環として、インターネットの当社ホームページ上で経営状況その他の情報について積極的にディスクロズを行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国の経済は、製造業を中心とした収益構造の改善や輸出関連企業の業績好転から設備投資の増加や株価の回復基調など、緩やかながらも回復の兆しが見えてまいりましたが、全体的には依然として企業業績の不振と高水準の失業率、個人消費の低迷が続いており、厳しい経済情勢に変わりはありません。

情報サービス産業においても、企業の情報化投資に対する姿勢は依然として慎重であり、受注単価の下落、競争激化により収益力が低下し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で当社は、ソフトウェア開発事業において、オフショア開発の促進による価格競争力の強化、国際品質規格ISO9001認証取得の充実による信頼性の向上、自社開発の原価管理システムの徹底活用による生産性の向上、さらに社員の技術力向上のための研修強化に努めてまいりました。

入力データ作成事業につきましては、市場の縮小傾向に対応すべく、徹底的な組織のスリム化を行い、経費を大幅に削減いたしました。

受託計算事業につきましては、Web技術を活用したソリューションサービスの強化に努めてまいりました。

新規ビジネス事業では、自社開発した原価管理システムの販売に加え、新たに中堅企業を対象とした会計システム導入コンサルティングのサービスなどを開始いたしました。

しかしながら、いずれの事業も受注単価の下落傾向が依然として根強く、売上高及び利益率を圧迫する厳しい状況となりました。

この結果、当期における経営成績は、売上高 4,063 百万円（前期比 6.4%減）、営業利益 104 百万円（同 38.8%減）となりました。

営業外損益では、投資有価証券の売却益 51 百万円が発生し経常利益 163 百万円（同 1.7%減）となりました。また、特別損益に関しては、会員権預託金の返還不能見込 20 百万円を引当計上したため、当期純利益 75 百万円（前期は 4 百万円）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、主力取引先である大手ITベンダーの受注単価下落が影響し、売上高は 3,615 百万円（前期比 3.2%減）、売上総利益は 493 百万円（前期比 16.7%減）となりました。

・入力データ作成事業

入力データ作成事業は、種々の経費削減を実施しましたが、市場全体の衰退と受注単価下落の影響を受け、売上高は 311 百万円（前期比 33.3%減）、売上総利益は 545 千円（前期比 95.5%減）となりました。

・受託計算事業

受託計算事業は、Web技術を活用したソリューションサービスの新規分野にチャレンジしたものの、アウトソーシング事業の主力業務であるキャンペーンの受注低下が影響し、売上高は 136 百万円（前期比 3.5%減）、売上総損失 1 百万円となりました。

次期の見通し

経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予測されますが、成長が期待されるテレコム、金融分野へ資源を集中させる事により、業績の向上を図ります。また、システム開発における採算悪化を防止するために、自社で開発した原価管理システムを活用し、徹底した原価・採算管理を行い、利益率の向上を目指します。

以上の結果、次期の業績予想に関しましては、売上高 4,500 百万円（前期比 10.7%増）、経常利益 180 百万円（前期比 10.4%増）、当期純利益 80 百万円（前期比 6.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

資産につきましては、投資有価証券の売却及び差入保証金の返還により現金及び預金が大幅に増加しましたが、一方で、売上債権及び繰延税金資産の減少、貸倒引当金の設定等により資産合計額は僅かでありますが減少となりました。

負債につきましては、退職給付債務等の固定負債が増加しましたが、短期借入金の返済及び未払法人税等の流動負債が減少したため、負債合計額は若干の減少となりました。

資本につきましては、当期業績において剰余金が若干ではありますが増加いたしました。

この結果、資産合計は 3,913 百万円（前期末比 1.2%減）、負債合計は 1,824 百万円（前期末比 5.2%減）となり、株主資本比率は 53.4%（前期末は 51.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が 158 百万円と前期に比べて増加し、さらに投資有価証券の売却収入がありましたが、出資金への支出及び短期借入金の返済等があり、当期末には 1,589 百万円（前期は 1,487 百万円）となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は 17 百万円（前期は 65 百万円の支出）であり、前期に比べ 82 百万円増加しました。

これは、主に税引前当期純利益が 158 百万円と前期に比べ 110 百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果得られた資金は 172 百万円（前期は 181 百万円）となり、前期に比べ 8 百万円減少しました。

これは、主に出資金の支出額 20 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動に使用した資金は 87 百万円（前期は 47 百万円）であり、前期に比べ 40 百万円減少しました。

これは、短期借入金の返済額 40 百万円であり、配当金の支払いによる支出 47 百万円については前期と比べ著増減はありません。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,622,195		1,724,211	
2. 売掛金			821,752		792,535	
3. 仕掛品			102,656		110,899	
4. 前払費用			18,589		17,717	
5. 繰延税金資産			84,130		77,693	
6. その他			511		2,286	
7. 貸倒引当金			778		-	
流動資産合計			2,649,058	66.9	2,725,344	69.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	63,300		63,300		
減価償却累計額		42,936	20,363	44,476	18,823	
2. 構築物		8,345		8,345		
減価償却累計額		3,174	5,170	3,394	4,950	
3. 車両運搬具		8,876		8,822		
減価償却累計額		7,791	1,084	1,238	7,583	
4. 器具及び備品		142,416		144,457		
減価償却累計額		114,559	27,856	121,869	22,588	
5. 土地	1 3		113,717		113,717	
有形固定資産合計			168,193	4.2	167,664	4.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			65,291		45,689	
2. その他			3,437		3,388	
無形固定資産合計			68,728	1.7	49,078	1.3
						76,285
						529
						19,650

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			202,167		142,531	
2. 出資金			37,543		47,683	
3. 従業員長期貸付金			32,779		24,253	
4. 繰延税金資産			551,539		542,807	
5. 差入保証金			167,549		148,804	
6. 会員権			104,076		104,076	
7. その他			20,233		20,904	
8. 貸倒引当金			40,032		60,000	
投資その他の資産合計			1,075,857	27.2	971,060	24.8
固定資産合計			1,312,779	33.1	1,187,803	30.4
資産合計			3,961,837	100.0	3,913,147	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			138,909		126,508	
2. 短期借入金	1		90,000		50,000	
3. 未払金			43,779		33,709	
4. 未払費用			36,134		35,031	
5. 未払法人税等			80,302		9,054	
6. 未払消費税等			27,735		39,635	
7. 預り金			13,815		12,323	
8. 賞与引当金			172,000		163,000	
流動負債合計			602,677	15.2	469,263	12.0
固定負債						
1. 退職給付引当金			951,441		1,013,307	
2. 役員退職慰労引当金			370,121		342,266	
固定負債合計			1,321,563	33.4	1,355,574	34.6
負債合計			1,924,240	48.6	1,824,837	46.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
資本金	2		630,500	15.9		630,500	16.1	-
資本剰余金								
1. 資本準備金		553,700			553,700			
資本剰余金合計			553,700	14.0		553,700	14.1	-
利益剰余金	4							
1. 利益準備金		99,000			99,000			
2. 任意積立金								
別途積立金		740,000			740,000			
3. 当期末処分利益		239,441			267,113			
利益剰余金合計			1,078,441	27.2		1,106,113	28.3	27,671
土地再評価差額金	3		204,496	5.2		204,496	5.2	-
その他有価証券評価差額金			20,547	0.5		2,493	0.1	23,041
資本合計			2,037,597	51.4		2,088,310	53.4	50,713
負債・資本合計			3,961,837	100.0		3,913,147	100.0	48,689

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			対前年比 増 減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
売上高			4,342,932	100.0		4,063,854	100.0	279,078
売上原価			3,726,262	85.8		3,571,277	87.9	154,984
売上総利益			616,670	14.2		492,576	12.1	124,093
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		124,200			118,350			
2. 給与手当		93,042			82,793			
3. 賞与引当金繰入額		10,270			7,493			
4. 退職給付費用		5,913			5,379			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		25,940			20,505			
6. 福利厚生費		29,035			22,576			
7. 採用活動費		11,024			9,427			
8. 賃借料		48,789			46,203			
9. 減価償却費		14,504			15,537			
10. その他	1	83,664	446,384	10.3	60,064	388,332	9.6	58,051
営業利益			170,285	3.9		104,244	2.6	66,041
営業外収益								
1. 受取利息		993			930			
2. 受取配当金		2,835			2,374			
3. 受取手数料		1,829			1,544			
4. 出資金運用益		-			4,093			
5. 投資有価証券売却益		-			51,213			
6. 雑収入		651	6,309	0.1	1,141	61,297	1.5	54,988
営業外費用								
1. 支払利息		1,237			1,080			
2. 出資金運用損		4,846			-			
3. 生命保険解約損		2,097			-			
4. 固定資産除却損		1,790			572			
5. 雑損失		-	9,972	0.2	167	1,819	0.0	8,152
経常利益			166,623	3.8		163,722	4.0	2,900

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		-			810			
2. 投資有価証券売却益		-			13,793			
3. 固定資産売却益	2	-	-	-	603	15,207	0.4	15,207
特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		39,328			20,000			
2. 投資有価証券評価損		70,624			-			
3. 会員権評価損		7,800	117,753	2.7	-	20,000	0.5	97,753
税引前当期純利益			48,869	1.1		158,930	3.9	110,060
法人税、住民税及び事業税		160,000			84,000			
法人税等調整額		115,579	44,420	1.0	841	83,158	2.0	38,737
当期純利益			4,449	0.1		75,771	1.9	71,322
前期繰越利益			234,992			191,341		
当期末処分利益			239,441			267,113		

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		48,869	158,930	
減価償却費		34,561	35,078	
貸倒引当金の増減額(減少:)		39,328	19,189	
賞与引当金の増減額(減少:)		40,000	9,000	
退職給付引当金の増減額(減少:)		69,294	61,865	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		25,940	27,854	
受取利息及び受取配当金		3,829	3,304	
支払利息		1,237	1,080	
有価証券及び投資有価証券売却益		-	65,006	
有価証券及び投資有価証券評価損		70,624	-	
会員権評価損		7,800	-	
有形固定資産売却益		-	603	
有形固定資産除却損		1,790	572	
出資金運用益		-	3,961	
出資金運用損		4,846	-	
生命保険解約損		2,097	-	
その他		185	34	
売上債権の増減額(増加:)		71,044	29,216	
たな卸資産の増減額(増加:)		88,002	8,242	
その他の流動資産の増減額(増加:)		466	957	
仕入債務の増減額(減少:)		5,691	12,400	
未払消費税等の増減額(減少:)		-	11,900	
未払金の増減額(減少:)		-	13,561	
その他の流動負債の増減額(減少:)		4,046	2,595	
小計		113,535	170,378	56,842

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増 減 (千円)
利息及び配当金の受取額		3,847	3,313	
利息の支払額		1,237	1,034	
法人税等の還付額		-	-	
法人税等の支払額		181,495	155,248	
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,349	17,409	82,758
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		135,000	255,000	
定期預金の払戻による収入		135,000	255,000	
有価証券の売却による収入		200,033	-	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		16,946	12,451	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		-	942	
投資有価証券の取得による支出		1,408	1,227	
投資有価証券の売却による収入		199	164,923	
貸付けによる支出		22,600	1,990	
貸付金の回収による収入		8,643	10,516	
差入保証金の返還による収入		22,914	20,074	
会員権の取得による支出		16,476	-	
出資金の支出		-	20,000	
出資金の返還による収入		4,500	13,821	
その他投資に関する支出(純額)		2,384	2,034	
投資活動によるキャッシュ・フロー		181,244	172,574	8,669

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済額			40,000	
配当金の支払額		47,860	47,968	
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,860	87,968	40,108
現金及び現金同等物の増加額		68,034	102,015	33,980
現金及び現金同等物の期首残高		1,419,160	1,487,195	68,034
現金及び現金同等物の期末残高		1,487,195	1,589,211	102,015

(4) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			239,441		267,113	27,671
利益処分額						
配当金		48,100	48,100	48,100	48,100	-
次期繰越利益			191,341		219,013	27,671

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法（定額法）を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ～ 47 年 器具及び備品 4 ～ 6 年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">101,043千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,604</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,810,000株</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>(当該事業用土地の時価の合計と再評価後の帳簿価額の合計との差額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">期末時価の合計額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">109,982千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額の合計額</td> <td style="text-align: right;">113,717</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,735</td> </tr> </table> <p>4.</p>	土地	101,043千円	建物	5,561	計	106,604	短期借入金	80,000千円	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数		普通株式	4,810,000株	期末時価の合計額	109,982千円	再評価後の帳簿価額の合計額	113,717		3,735	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">101,043千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,017</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,060</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,810,000株</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>(当該事業用土地の時価の合計と再評価後の帳簿価額の合計との差額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">期末時価の合計額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">108,557千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額の合計額</td> <td style="text-align: right;">113,717</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,160</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産は2,493千円であります。</p>	土地	101,043千円	建物	5,017	計	106,060	短期借入金	50,000千円	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数		普通株式	4,810,000株	期末時価の合計額	108,557千円	再評価後の帳簿価額の合計額	113,717		5,160
土地	101,043千円																																								
建物	5,561																																								
計	106,604																																								
短期借入金	80,000千円																																								
普通株式	18,000,000株																																								
発行済株式総数																																									
普通株式	4,810,000株																																								
期末時価の合計額	109,982千円																																								
再評価後の帳簿価額の合計額	113,717																																								
	3,735																																								
土地	101,043千円																																								
建物	5,017																																								
計	106,060																																								
短期借入金	50,000千円																																								
普通株式	18,000,000株																																								
発行済株式総数																																									
普通株式	4,810,000株																																								
期末時価の合計額	108,557千円																																								
再評価後の帳簿価額の合計額	113,717																																								
	5,160																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
21,553千円	21,553千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
14,817	20,206
期末残高相当額	期末残高相当額
6,735	1,347
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
5,579千円	1,421千円
1年超	1年超
1,421	-
合計	合計
7,001	1,421
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
11,715千円	5,715千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
11,092千円	5,388千円
支払利息相当額	支払利息相当額
315千円	121千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成15年3月31日)			当事業年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	-	-	-	20,012	40,291	20,278
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	20,012	40,291	20,278
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	220,994	186,167	34,826	107,292	91,240	16,052
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	220,994	186,167	34,826	107,292	91,240	16,052
合計	220,994	186,167	34,826	127,305	131,531	4,226

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2. 前事業年度においては、70,624千円の減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(千円)	200,033	164,923
売却益の合計(千円)	185	65,006
売却損の合計(千円)	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,800	10,800
その他	199	199

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,400千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,983</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,519</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,698</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">8,668</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">324,226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">151,749</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,956</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,928</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,278</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">635,670</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	16,400千円	未払事業税否認	13,983	未払事業所税否認	2,519	賞与引当金繰入限度超過額	57,698	未払社会保険料否認	8,668	退職給付引当金繰入限度超過額	324,226	役員退職慰労引当金否認	151,749	投資有価証券評価損否認	28,956	会員権評価損否認	15,928	その他有価証券評価差額金	14,278	その他	1,260	繰延税金資産の合計	635,670	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">24,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,362</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">66,830</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">6,774</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">377,819</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">140,329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">622,233</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">620,500</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入否認	24,600千円	未払事業税否認	516	未払事業所税否認	2,362	賞与引当金繰入否認	66,830	未払社会保険料否認	6,774	退職給付引当金損金算入限度超過額	377,819	役員退職慰労引当金繰入否認	140,329	その他	3,001	繰延税金資産の合計	622,233	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,732	繰延税金資産(負債)の純額	620,500
貸倒引当金繰入限度超過額	16,400千円																																																
未払事業税否認	13,983																																																
未払事業所税否認	2,519																																																
賞与引当金繰入限度超過額	57,698																																																
未払社会保険料否認	8,668																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	324,226																																																
役員退職慰労引当金否認	151,749																																																
投資有価証券評価損否認	28,956																																																
会員権評価損否認	15,928																																																
その他有価証券評価差額金	14,278																																																
その他	1,260																																																
繰延税金資産の合計	635,670																																																
貸倒引当金繰入否認	24,600千円																																																
未払事業税否認	516																																																
未払事業所税否認	2,362																																																
賞与引当金繰入否認	66,830																																																
未払社会保険料否認	6,774																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	377,819																																																
役員退職慰労引当金繰入否認	140,329																																																
その他	3,001																																																
繰延税金資産の合計	622,233																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	1,732																																																
繰延税金資産(負債)の純額	620,500																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">26.8</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">90.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.8	留保金課税	8.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	住民税均等割	8.5	受取配当金益金不算入	1.2	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割	2.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.8																																																
留保金課税	8.4																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9																																																
住民税均等割	8.5																																																
受取配当金益金不算入	1.2																																																
その他	3.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.9																																																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	5.1																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																
住民税均等割	2.6																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が13,452千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,104千円減少し、その他有価証券評価差額金が348千円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要
退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,007,489	1,085,031
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	56,047	71,724
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)(千円)	951,441	1,013,307

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	114,687	116,034
(1) 勤務費用(千円)	83,362	84,375
(2) 利息費用(千円)	23,883	25,187
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,441	6,472

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(4) 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。	同左

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

業 務	15年3月期		16年3月期		比較増減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
ソフトウェア開発業務	3,690,533	85.8	3,574,955	88.9	115,578
入力データ作成業務	467,915	10.9	311,999	7.7	155,916
受託計算業務	141,792	3.3	136,819	3.4	4,972
合 計	4,300,242	100.0	4,023,775	100.0	276,467

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. ソフトウェア開発業務に係る売上高のうち、機器の売上高については、当該生産実績から除外しております。

(2) 受注の状況

(単位：千円)

業 務	15年3月期		16年3月期		比較増減	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発業務	3,734,632	1,112,604	3,907,066	1,404,636	172,433	292,031
入力データ作成業務	469,032	2,877	311,813	2,690	157,219	186
受託計算業務	146,822	8,138	130,784	2,102	16,037	6,035
合 計	4,350,487	1,123,620	4,349,663	1,409,429	823	285,809

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

業 務	15年3月期		16年3月期		比較増減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
ソフトウェア開発業務	3,733,224	86.0	3,615,035	88.9	118,189
入力データ作成業務	467,915	10.8	311,999	7.7	155,916
受託計算業務	141,792	3.2	136,819	3.4	4,972
合 計	4,342,932	100.0	4,063,854	100.0	279,078

(注) 金額は販売価額で表示しております。

6 . 役員の異動

該当事項はありません。